第Ⅳ部門　　在日コリアンに係る文献資料の特質と集積地区の社会環境向上の課題に関する考察
－Ⅰ地区を事例として－

大阪工業大学工学部　学生員○道林加奈子
大阪工業大学工学部　正会員　岩崎義一

1.はじめに

都市計画における課題研究は、制度、事業、住民意識とまちづくりなどが多く、民族に関わる知見を元にした研究は少ない。特に、大阪市は在日コリアン人が全国の中でも多い地域であるが、彼等に対する評価、又は、彼等の視点に立脚した都市計画の方途を探ろうとするものはほとんどみられない。

本研究では、在日コリアン人に対する文献100冊（大阪市内図書館所蔵の200冊弱の内）における記述の特徴を整理することによって、その中で猪飼野地区（以下Ⅰ地区とする）を記述した文献の位置を調べ、Ⅰ地区住民の意識との類似性などをみることにより、調査等よる文献作成がこうした地区の都市計画を考える上での計画情報となるかどうか研究しようとするものである。

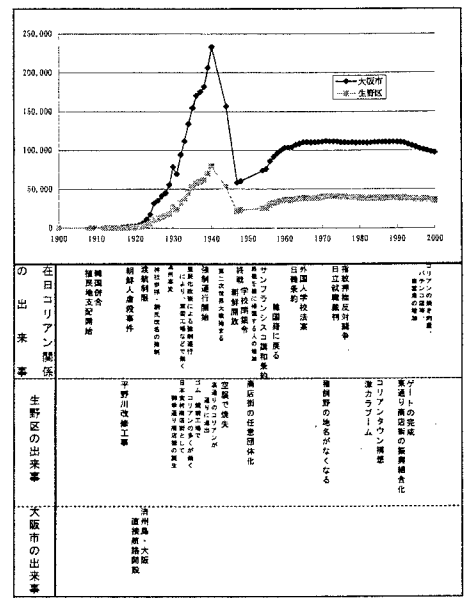
2.Ⅰ地区の沿革

大阪に多くのコリアンが住むようになったのは、中小零細企業が多く、コリアンが工場労働者として働くことができた為である。もう一つの理由は、1923年に、朝鮮の済州島と大阪との間に、直行航路が開設されたことである。

（1）Ⅰ地区の商店街の歴史：Ⅰ地区には、コリアンにとっての生活必需品を確保する目的で、朝鮮市場ができていった。これが、現存する韓国物産の商店街、御幸通り商店街の原形である。御幸通り商店街は、元々日本人向けの商店街であった。終戦間近の1940年代以降、日本人商店主が疎開をはじめ、表通りに空き店舗が目立つようになった。そして、商店街の裏手に戦前期からあった朝鮮市場が移ったのである。

（2）Ⅰ地区の商店街の現況：人口の約25％を在日コリアンが占める、大阪市生野区の中で営業する御幸通り商店街は、約120軒の店舗があり、そのうち60軒の店舗が韓国物産店舗である。

表1　生野区と大阪市の在日コリアン人口推移と略史[1) 2) 3)]



3.文献研究の特徴

在日コリアン関係の文献を「在日コリアンの諸問題」として20項目のカテゴリー別に記述頻度をランク付けした。20項目カテゴリーは、図3に記す。

（1）文献集計の特徴：文献のジャンル別の基本集計から、現在の在日コリアンの生活に関わる文献が少ないという結果になった（図2）。著者が在日コリアンか否かによる各諸問題別文献の特徴では、在日コリアンが著者の場合、生活に関わるものについての記述が多い結果になった（図3）。

（2）数量化Ⅲ類における文献の特徴：文献とそれらの各文献が在日コリアン関係の諸問題に関する類似性を把握するため、数量化Ⅲ類を行った。数量化Ⅲ類を100冊の文献別で行なった結果、特徴は見られなかった。また、カテゴリーの第1固有ベクトルをみると、概ね「社会並びに制度」、「産業」、「社会生活」の3グループに類型できることがわかった。そして、Ⅰ地区を対象に書かれた文献3冊は、日常・コミュニティ、国籍、就業、産業等にふれたものであり、この分類のほぼ中央部に位置する。

Kanako　DORIN,　Yoshikazu　IWASAKI

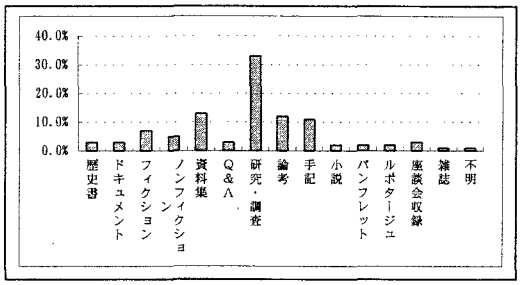


図2　文献のジャンル

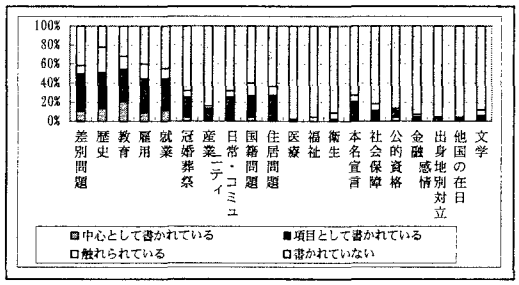


図3　著者が在日コリアンの文献の各諸問題別記述頻度

4.I地区の意識調査

文献分析結果にみるI地区の位置づけがコリアン人の意識と附合しているかどうかをみるために図3に示すカテゴリーについてI地区商店街の事業主にヒアリングを行った。

「在日コリアンの諸問題」の中で最も記述があった「在日コリアンの歴史」について、「当然である」と全ての人が答えた。最も記述頻度が少なかったのは、「出身地別対立感情」について、「もっと関心を寄せるべき」と「特に問題ではない」という意見に二極化した。「在日コリアンに関する文献」を読む機会があるのかどうかについても、意見が二極化したが、在日コリアン問題について、問題意識を感じている人は、熱心に文献などを読んでいる。

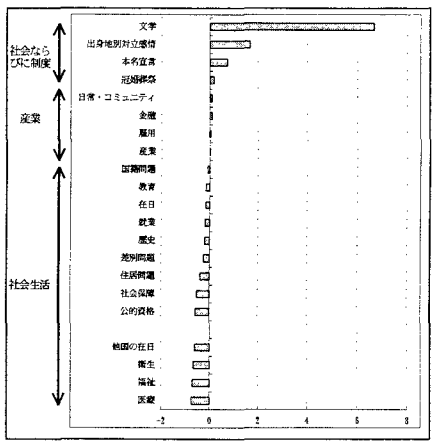


図4　1軸による固有ベクトル値

「在日コリアンに関する文献」が在日コリアンに対するイメージ付けをするかどうかについては、多くの人が、文献が在日コリアンに対するイメージを固めるのではないかと感じていた。「在日コリアンの諸問題」の中で最も取り上げられるべき問題は何かという問に対して、雇用、社会保障、産業、福祉、公的資格、差別問題といった声があがった。「在日コリアンの諸問題」の中で特に問題になっていないのは、歴史、出身地別対立感情、冠婚葬祭などが特に問題ではないという意見であったが、全ての諸問題が、取り上げられるべき問題であるという意見もあった。

また、商店街に対する意識調査では、整備を行なう上での意見の違いに、国籍問題などが加わり、商店街として一つの意見をまとめることが非常に困難である。商店街の新たな動きに好意的なのは、新規参入の若年商店主であり、コリアンである。彼らの意見を積極的に取り入れることが、今後のまちの方向性を決める。

5.まとめ

文献分析の結果とヒアリング調査により共通して、在日コリアンの人々が現在直面している問題は、産業、就業などであると分かった。このことは、現在、在日コリアンに自営業者が多いのは、未だに残る、就職差別、国籍差別の問題であり、こうした逆境の中で、生活の根をおろそうとする在日コリアンにとって、産業、就業などは現在を未来に繋ぐための最も基本的なことであるからと考えられる。このように地区に焦点を当てた調査資料は、その地区の固有で構造的な問題や課題を最も具体的に示唆するものであり、在日コリアンの居住する地区の社会や都市の整備にあたっては、地区代表による調査研究組織を構成し地区が有する固有な問題を析出していくことが、まず第一ではないかと考えられる。

<参考文献>

(1)「大阪市統計書」　明治33年から平成12年度　(2)「生野区50年の歴史と現況」　生野区役所　(3)「ふれあいのまち大阪」　大阪市人権啓発推進協議会